

東日本大震災で被災した学習支援の場を利用している中高生への支援に関する研究

— 因子分析を用いた学習支援の場の役割に関する分析 —

○ 東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科博士後期課程 清水 冬樹 (6541)

森田 明美 (東洋大学・646) 小林 良二 (東洋大学福祉社会開発研究センター・345)

植木 信一 (新潟県立大学・2922)

キーワード：因子分析 経年比較 中高生

1. 研究目的

筆者らは2014年度に、東日本大震災で被災し、現在学習支援の場を利用している中高生を対象とした調査研究を実施した(以下前回調査とする)。その結果学習支援の場は、①将来に対する希望や自己肯定感を高めることに、学習支援の場が貢献しているといふこと(東洋大学福祉社会開発研究センター2015)、②学習支援の場の特徴として、学習支援の場にいる支援者から必要とされたり、役割を与えられたりすること(清水2015a)を明らかにしてきた。また、グループインタビュー調査では、支援者と子どもたちが一緒に今のことや将来のことを相談したり考えたりしながら、次のステップへ踏み出していく姿を明らかにすることができた(清水2015b)。

しかし、前回調査では、学習支援の場は子どもたちにとってどのような場であり、その役割がどのようにこうした力を育むことにつながったのかを明らかにすることはできなかった。その原因として、学習支援の場の役割を明確にする項目を、アセスメントシートに設定することができなかったことが挙げられる。

幸いにも、2015年度に再度、東日本大震災で被災し、現在学習支援を利用している中高生を対象とする調査研究を行う機会を筆者らは得ることができた(以下、今回調査とする)。本報告は、学習支援の場を通じた被災地における中高生支援のあり方について、学習支援の場の役割を明らかにすることで、その視点を提示することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査研究の視点：以下の3つの仮説を設定した。

- ・ 前回調査時点よりも、子どもたちの自己肯定感や将来に対する希望は高くなっている。
- ・ 学習支援の場の役割は単独ではなく、いくつかの要因がある。

→いくつかの要因が子どもたちの自己肯定感や将来に対する希望を高めている。

(2) 調査研究の方法：調査対象は、東日本大震災の被災3県のうち、NPOなどが主催する学習支援を利用している小学校5年生から高校3年生。2015年12月1日～2016年2月15日の期間で実施し、5団体の学習支援の場から86人の協力を得た。調査票となるアセスメントシートには、研究会が作成した学習支援の場の役割を問う設問を用意した。それ以外の項目については、経年比較を行うことができるようにした。

(3)調査方法:各学習支援の場で、支援者から子どもたちに対し調査票を配布してもらい、自記式で子どもたち自身が回答した。アンケートの性質上、子どもたちの震災時のことを掘り起こしてしまう可能性があることから、回答に際し、支援者はそばにいるが、調査用紙を記入時に関与はしないという形で、調査を実施した。

### 3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、保護者の同意を書面で得た上で、子ども本人の同意を得ている。また、東洋大学福祉社会デザイン研究科研究倫理委員会に対し研究倫理審査の申請を行い、許可を得て実施した。

### 4. 研究結果

前回調査と今回調査を比較した。その結果、自己肯定感と将来に対する希望がそれぞれ今回の調査の方が高くなっていた。

量的調査はある一時点における子どもたちの現状を明らかにすることができる。従って、この1年間で、どのように子どもたちのそうした力が育ってきたのかを明らかにすることは困難である。しかし、どのような要因が子どもたちのそうした力を高めることに影響を与えてきたのかは明らかにすることができる。研究会で作成した居場所に関わる設問について因子分析を行った結果、「信頼できる大人がいる」「食べることができる」「寄り添ってもらえる」「挑戦できる」という因子が生成された。これらの因子と子どもの年齢、家族構成を独立変数とし、子どもたちの自己肯定感、ならびに将来に対する希望を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果、子どもたちの自己肯定感を高めていたことは「信頼できる人がある」であり、将来に対する希望を高めていたことは「挑戦できる」であった。

### 5. 考察

先述の通り、今回の調査は前回調査と調査協力を依頼した団体はほぼ同じである。おおよそ6割ぐらいは前回も協力してくれた子どもたちである。やや仮説的ではあるが、この1年で子どもたちが回復してきていると言える。学習支援の場の役割として信頼できる人がいることが子どもたちの自己肯定感を高めることに貢献をしていた。前回の報告にあるように、一人ひとりの子どもたちと支援者がじっくりと向き合えるように配慮していた。将来に対する希望については、子どもたち自身が挑戦できることが重要な視点となっていた。ここでいう挑戦とは、留学や震災の語り部、震災の経験を同じ子ども同士で語り合う機会、地域の人たちに元気になってもらいたいとカフェを作るといったことである。こうした挑戦できる機会を、学習支援の場の支援者は子どもたちと一緒に考えながら、子どもたち自身がつながっていけるように支えているのである。勉強を通してつながった子どもたちの「やってみよう」という意欲を引き出す取り組みが、学習支援の場では求められる。

※本報告は、平成27年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業 課題12の助成を受け、東洋大学福祉社会開発研究センターによる「高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究」の一環として行った。調査に協力してくれた子どもたちと、子どもたちを支えている各支援団体に感謝申し上げます。ありがとうございました。